

令和5年度「困難を有する若者等に関するアンケート調査」 結果の概要について

1 調査の概要

- ・調査時期：令和5年10月～12月
- ・調査方法：県内の民生委員・児童委員（2,546人）及び主任児童委員（276人）に対するアンケートにより、日ごろの活動で把握している該当者の有無、状況等を調査

2 調査結果のポイント

- 困難を有する状況にある方は前回調査の 1,429人から1,288人に減少。[P2、図表1]
全国のひきこもりの出現率は増加しているが（令和4年度内閣府調査）、本調査における 本県の出現率（0.13%）は横ばい。[P2、図表1]
- 前回調査と比較して、10代の出現率が2倍に上昇しており、コロナ禍の影響による不登校生徒数の増加が反映されていると推察。[P2、図表1]
また、困難を有する状況の期間は 10年以上の方が全体の41.6%と、依然として長期化が顕著。該当者の年齢が高くなるにつれて長期化の傾向。[P3、図表3]
- 困難を有する状況にある方のうち、若者（15～39歳）の該当者数は前回調査の 629人から512人に減少し、該当者全体に占める若者の割合も 44.0%から39.8%に低下。[P3、図表2]

【前回（平成30年度）との比較】

		今回調査結果	前回調査結果	増減
該当者数		1,288人	1,429人	-141人
うち若者（15～39歳）		512人（39.8%）	629人（44.0%）	-117人
出現率（県内人口に占める割合）		0.13%	0.13%	-
年代別該当者数 （年代別出現率）	10代	99人（0.22%）	57人（0.11%）	42人
	20代	123人（0.16%）	188人（0.22%）	-65人
	30代	290人（0.30%）	384人（0.33%）	-94人
	40代	325人（0.25%）	376人（0.27%）	-51人
	50代	216人（0.16%）	239人（0.17%）	-23人
	60代以上	168人（0.04%）	143人（0.03%）	25人

（参考）令和4年度子ども・若者の意識と生活に関する調査（内閣府）

全国の狭義のひきこもり	出現率	参考
15～39歳対象調査	1.09%	0.51%（H27）
40～64歳対象調査	1.31%	0.86%（H30）

※調査対象：無作為に抽出した全国の10～69歳の男女30,000人

※狭義の引きこもり：「近所のコンビニなどには出かける」、「自室からは出るが、家からは出ない」、「自室からほとんど出ない」のいずれかを回答し、かつ、その状態となつて6か月以上と回答した者

※本調査と内閣府調査では、調査年度及び方法等が異なるため、本県と全国の出現率を単純に比較することはできないことに留意が必要。

3 困難を有する若者等への支援策として必要との意見の多かったもの

- ・不登校の子どもに対し、居場所の提供や学習支援などの活動を行うNPOやフリースクール等の充実
- ・自宅から通える範囲（市町村毎等）の相談窓口・支援機関の充実
- ・各種相談窓口・支援機関の周知・PRの強化
- ・医療支援やカウンセリングなどの専門的な支援の充実
- ・居場所づくりや学び直しなど多様な体験をする場の充実
- ・コミュニケーション能力開発や就労体験など就労につながる支援の充実

以上